

【えびの市】
校務DX計画

1 宮崎県「教育の情報化」推進プランにおける校務DXの取組について

「宮崎県『教育の情報化』推進プラン」において、「校務DX」に関する、以下の3つの具体的取組を設定している。

① 業務を支援するツールを活用した効率化の推進

教職員の業務の負担軽減を図るため、業務を支援するツールを活用し、書類作成や情報共有、採点・集計等の作業の効率化を進める取組を行う。また、校務の効率化に関する好事例について、事例集や動画などを共通ポータルサイト等への掲載を通して、広く周知していく。

② 次期校務支援システムへの移行

次期校務支援システムへの移行に向けて、校務系・学習系ネットワークの統合によるデータ連携についての調査研究等の着実に準備を進めていく。

③ 校務における生成AIの活用推進

業務の効率化や質の向上を図るため、生成AIの校務における活用について、国の実証研究における実践例等の情報を各学校に提供するなど、校務における生成AIの活用が推進されるよう支援する。

これら具体的取組が実効性のあるものとなるよう、各学校と連携を図りながら進めていく。

2 「校務DXチェックリスト自己点検結果」における課題等について

「GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリストの自己点検結果」(文部科学省 令和5年11月実施)を数値化した結果では、職員会議等の資料のペーパーレス化や教職員間の情報共有にクラウドサービスを利用している割合は高い傾向にあるが、学校間で差が見られ、効果的な利用について課題が見られる。そこで、

(1) GIGA 環境・汎用クラウドツールの一層の活用

校務における効果的なクラウドサービスの活用について、先進地域の事例を紹介したり、研修会を実施したりすることで、校務や児童生徒の学習の改善に役立てる。各学校におけるクラウドサービスの対象が、保護者等にも広がるよう支援を行っていくことが必要である。

(2) FAX・押印等の制度・慣行の見直し

自己点検の結果によると、対象9校全ての学校でFAXの利用の見直しを行っている。また、ほとんどの学校で、保護者・外部とのやりとりで押印・署名を求めている状況も見られる。市教育委員会としては、FAXや押印等について、制度・慣行の見直しを行っている。

(3) 教育情報セキュリティポリシーの策定

市内全ての学校に、必要なセキュリティ対策を講じた上で、クラウド上のデータやサービスを活用することを前提とした市の教育情報セキュリティポリシーを策定している。今後、新たに策定した教育情報セキュリティポリシーの周知を図るとともに、国の方向性や現状を的確に把握しながら、随時改正を行っていく予定である。

3 今後の校務支援システムの在り方について

市内の学校においては、宮崎県統合型校務支援システム共同調達・運用協議会のもと、全県下で統合型校務支援システムの共同調達を行われており、現行のシステムは、ネットワーク分離によるオンプレミス型運用であり、学習系で生成されつつある膨大なデータと、校務支援システムに蓄積された校務系データとの連携が困難であったり、クラウドベースとなっておらず、自宅や出張先での校務処理ができなかったりするなどの課題が見られる。

これらの学校における校務支援システムの更新や導入においては、国の次世代の校務デジタル化実証事業の成果を参考にし、クラウド上で使用できる校務支援システムについて、宮崎県統合型校務支援システム共同調達・運用協議会において議論を進めていく。

4 今後の計画について

これらの現状等を鑑み、今後は以下の項目について重点的に校務 DX を推進する。またそのための具体的な取組を項目ごとに設定する。

(1) クラウドサービス活用の拡充

- ・ 外部及び授業におけるクラウドサービス活用についての研修の実施(令和6年度～)

(2) 校務における生成 AI の活用

- ・ 校務における生成 AI の活用についての検討及び情報提供(令和6年度～)
- ・ 研修の実施(令和6年度～)

(3) FAX・押印の見直し

- ・ FAX、押印の廃止に向けた取組推進(令和6年度)

(4) 教育情報セキュリティポリシーの周知

- ・ 教育情報セキュリティポリシーに関する教職員向けの説明(令和7年度～)
- ・ 国の方向性や現状の把握(令和6年度～)

(5) 次期校務支援システムに向けての調査研究

- ・ 校務 DX に関する調査研究(令和7年度～)
- ・ 校務支援システムの在り方についての検討(令和7年度～)